

株式会社オプトラン

2022年12月期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)QA サマリー

Q: 2023年通期業績予想の見通しは?2023年通期売上高予想が2022年12月末受注残高より少ないのはなぜか?費用・利益水準はどのような予想か?

A: 2023年売上高計画が2022年12月末受注残高より少ない理由は2つ。

1つ目はリードタイムを2022年と同様の期間を想定している。2022年は部材不足によりリードタイムが長期化していた。2023年は部材不足による当社生産活動の長期化ではなく、客先での装置据え付け、検収活動に時間を要することを想定している。

2つ目は為替の影響。2023年計画レートはUSD/JPYは115円を想定している。USDが1円変動した場合、約1億円の影響がある。実勢レートが130円の場合、売上高は約15億円、上振れる計算になる。

2023年売上高は新型装置の割合が高くなることを想定しているため、売上総利益率は2022年より良化する。

2023年販管費について、研究開発費は2022年同様、売上高の10%程度としている。

研究開発費以外のその他販管費については、成長投資に伴う費用の増加を見込んでいるため、2022年より3億円程度増加すると見込んでいる。

Q: 2023年の受注見通しは?

A: スマートフォン市場は成熟しつつあるが、スマートフォン向け受注はスマートフォンカメラモジュールに限らず、加飾やタッチパネルの高機能化に伴うニーズはある。

一方、スマートフォンメーカーは中国から生産拠点を移している。移転に伴い、客先での設備投資意欲が高まり、当社成膜装置ニーズも強くなるとみている。

2023年はスマートフォンに加え、自動車(EV車)のダッシュボードやタッチパネル、車載カメラ向け、新エネルギー関連の受注を獲得できると見込んでいる。

Q: 2022年4Qの受注が低調だった理由は?2023年1Qの見通しは?

A: 4Q前半は中国各地で広がったロックダウンとそれに伴うデモによる混乱、12月上旬以降は突然のゼロコロナ政策解除による新型コロナウイルス感染者急増により、スマートフォン関連を含めセクターを超えた客先での生産調整の影響で4Qの受注水準は低調であった。

2022年4Qの受注高がマイナスとなった要因は主に為替影響。一部キャンセルが発生したことも事実だが、為替の影響が大きかった。

IoTでは自動車が15億円の大部分を占めており、決して悪い水準ではなかった。

4Q受注に影響を与えた中国国内要因は現時点ではみられず、当社の営業活動に影響はない。2023年下半期にかけて中国国内の需要が回復するとみている。

Q: 2022年の半導体光学融合の受注実績は？

A: 2022年は受注の10%~15%程度。主にイメージセンサや、LED、AR/VR向け、一部自動車のセンシング関係の受注を獲得した。

Q: 2023年売上高計画が355億円で2025年売上高計画500億円達成できるのか？

A: 半導体光学融合や電子デバイス向けの拡大する新たな市場ニーズを掴んでいくことを想定しており、受注を獲得できれば達成は十分可能である。

500億円の売上高達成に向け、日本国内で昨年購入した研究開発施設の稼働により、新製品開発能力を一層高めるとともに、人的資本等の投資も強化し、経営・組織体制を強化していく。

Q: USD売り為替予約が為替感応度に反映されているのか？

A: USD入金予定に対しUSD売りの為替予約を締結している。評価損益については営業外費用・収益に計上されるため、経常利益段階でのヘッジとなる。

Q: ALD装置はスマートフォン向け以外の受注を獲得しているのか？

A: 2022年はスマートフォンやディスプレイのミニLED向けに受注を獲得した。

一部AR/VR向けに受注を獲得したが、今後さらなる受注獲得のためAR/VRや電子デバイス向け装置の研究開発を行っている。

Q: 米国が中国に対して行っている輸出規制の影響は？

A: 装置を設計する段階で規制対象となっている部品が含まれていないか、含まれている場合、販売先に問題はないかを確認する体制を構築している。

Q: 半導体技術を設立した目的は何か？地政学リスクの影響はないか？

A: 中国国内だけでも大きな市場であり、今後も当社にとって重要な市場であるため、中国国内の顧客への販売を中心とした「地産地消」のための投資を行う。

特殊ガスが使用できる生産拠点を構築するため、半導体技術を設立した。現時点で米国の規制対象にはなっていない。

Q: 半導体光学融合・電子デバイス具体的には？

A: 今後は、光学や半導体光学融合に加えて、車載・エネルギー関連にも注力する。エネルギー関連は発電の太陽電池・蓄電のリチウム電池・電気変換のパワーデバイスの研究開発を促進する。

最近ではエネルギー関連の成膜ニーズが拡大しており、2025年売上目標達成のための重要な分野である。当社は以前からエネルギー関連の研究開発を行っており、今後はそれを更に加速し、受注獲得及び2025年売上計上を目指す。

以上